

# 決算報告書

第 3 期

自 2017(平成 29)年 11 月 1 日

至 2018(平成 30)年 10 月 31 日

プログレス合同会社

# 貸借対照表

2018(平成30)年10月31日 現在

	[単位：千円]		%
	当期	前期	前期比
<b>資産の部</b>			
流動資産			
現金及び預金	4,056	2,344	172.99
現金	245	21	1,120.92
預金	3,810	2,322	164.05
普通預金	3,810	2,322	164.05
売掛金	1,468	2,062	71.19
前払費用	25	28	89.00
その他の資産で1年以内に現金化できると認められるもの			
立替金	8	9	89.03
流動資産合計	5,557	4,444	125.05
資産合計	5,557	4,444	125.05
<b>負債の部</b>			
流動負債			
未払金	135	126	107.51
未払費用	1,038	1,090	95.25
未払法人税等	152	65	232.22
未払消費税等	611	0	---
預り金	548	393	139.30
流動負債合計	2,487	1,675	148.41
負債合計	2,487	1,675	148.41
<b>純資産の部</b>			
社員資本			
資本金	600	600	100.00
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	2,470	2,168	113.93
利益剰余金合計	2,470	2,168	113.93
社員資本合計	3,070	2,768	110.91
純資産合計	3,070	2,768	110.91
負債純資産合計	5,557	4,444	125.05

## 損 益 計 算 書

自 2017(平成29)年11月1日

至 2018(平成30)年10月31日

	[単位：千円]		%
	当期	前期	前期比
売上高	16,525	15,794	104.62
売上原価			
当期商品仕入高	0	236	0.00
売上原価合計	0	236	0.00
売上総利益	16,525	15,558	106.21
販売費及び一般管理費			
役員報酬	1,200	1,200	100.00
給料手当	8,876	8,336	106.48
賞与	150	240	62.50
法定福利費	1,556	1,567	212.77
福利厚生費	751	371	202.19
外注費	23	10	225.02
広告宣伝費	58	36	163.69
交際費	353	153	229.93
会議費	273	601	45.44
旅費及び交通費	410	470	87.32
通信費	248	235	105.84
消耗品費	107	95	112.52
事務用消耗費	99	222	44.83
修繕費	13	6	207.74
水道光熱費	104	104	100.00
諸会費	25	3	728.57
支払手数料	126	119	105.54
地代家賃	403	403	109.09
保険料	150	0	-.-
租税公課	619	18	3,369.02
支払報酬料	108	0	-.-
退職共済掛金	158	106	149.09
消耗器具備品費	238	0	-.-
退職給付費用	13	0	-.-
販売費及び一般管理費合計	16,071	14,303	112.36
営業利益	453	1,255	36.15

営業外収益			
受取利息	0	0	69.02
雑収入	0	1	61.87
営業外収益合計	0	1	62.31
営業外費用			
雑損失	0	7	0.00
営業外費用合計	0	7	0.00
経常利益	454	1,249	39.39
税引前当期純利益	454	1,249	36.39
法人税、住民税及び事業税	152	283	53.86
法人税等合計	152	283	53.86
当期純利益	301	965	31.26

## 社員資本等変動計算書

自 2017(平成29)年11月1日

至 2018(平成30)年10月31日

	[単位：千円]		%
	当期	前期	前期比
社員資本			
資本金			
当期末残高	600	600	100.00
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残額	2,168	1,202	180.33
当期変動額			
当期純利益	301	965	31.26
当期末残高	2,470	2,168	113.93
利益剰余金合計			
当期末残高	2,470	2,168	113.93
社員資本合計			
当期末残高	3,070	2,768	110.91

## 個別注記表

---

自 2017(平成29)年11月1日  
至 2018(平成30)年10月31日

1. この計算書は「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 収益及び費用の計上基準

収益及び費用ともに発生基準により計上しています。

3. 貸借対照表に関する注記

記載金額は千円単位とし、千円未満を切り捨てて表示しています。

4. 損益計算書に関する注記

記載金額は千円単位とし、千円未満を切り捨てて表示しています。

租税公課の増加は本期より消費税課税額が含まれたことによるものです。

5. 社員資本等変動計算書に関する注記

記載金額は千円単位とし、千円未満を切り捨てて表示しています。

6. 重要な後発事象に関する注記

2018(平成30)年12月20日に繰越利益剰余金から100万円を取り崩し、社員への配当を行います。